



TITLE:

# 産業構造の研究と政策

AUTHOR(S):

田杉, 競

---

CITATION:

田杉, 競. 産業構造の研究と政策. 経済論叢 1938, 46(4): 642-648

ISSUE DATE:

1938-04-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/131078>

RIGHT:

# 京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第 四 號 第 四 十 六 卷

昭和十三年四月一日發行

## 論 叢

ソロキンの文化的變動形式論

文學博士 米田庄太郎

貨幣の本質とその價值

商學士 中山伊知郎

貨幣の本質について

文學博士 高田保馬

共同體思想の國民的性格

經濟學博士 石川興二

## 時 論

稅制整理と増稅

經濟學博士 汐見三郎

## 研 究

職分と職業

經濟學士 澤崎堅造

貿易理論の前提

經濟學士 松井清

ダンピングの理論

經濟學士 岡倉伯士

近世絞油業の發達

經濟學士 住谷勇二

## 說 苑

明治初期の國內市場

經濟學士 堀江保藏

産業構造の研究と政策

經濟學士 田杉競

## 附 錄

雜 報：外國雜誌論題

(禁 轉 載)

## 産業構造の研究と政策

田 杉 競

産業政策は、之を樹つるに當つて確たる科學的根據を求め、之に基いて産業能率の向上を目的とすべきこと、更めて言ふ迄もない。茲に紹介せんとする論文<sup>1)</sup>の筆者フローレンスは、常に經濟理論の主張を尊重しつつ、之を事實と照し合せて論證せんとする研究方法をとるのであるが、かゝる實證的研究 realistic economic research が現在どの程度まで産業政策の樹立に貢獻するかについて論じてゐるのである。即ち彼はこゝに政策との關聯に於て産業構造の諸問題を論じ、或は經濟理論の主張する二三の命題を統計的に論證せんとし、或はかゝる論證の方法について研究を進めてゐる。

産業構造の問題は謂はゞ三つのSの問題より成る。size, size & scope 即ち位置、規模及び營業分野の問題である。以下順を逐うて説明する。

### 一 産業の位置(地方的集中) フローレンスはこ

12) 同上、18—19頁參照。

1) Florence, P. S., Economic research and industrial policy (Economic Journal, Dec. 1937).

問題を次の四つに分ち考察する。

- (一) 特定産業が特定地域に集中せりや否や。
- (二) 特定産業が、國內如何なる地域たるを問はず、集中せりや否や。
- (三) 産業一般が特定都市に集中せりや否や。
- (四) 産業一般が、國內如何なる地域たるを問はず、集中せりや否や。

(一)の問題は個々の地域について觀察し、それらに特定産業が集中せりや否やを見るのである。この集中の程度を示すためにはフローレンスは嘗て次の如き方法を發表してゐた。

|            |                                |                                |
|------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 失業保険加入労働者數 | 特定地域                           | 全地域                            |
| 特定産業       | A                              | B                              |
| 全産業        | C                              | D                              |
|            | $\frac{A}{C} \div \frac{B}{D}$ | $\frac{A}{B} \div \frac{C}{D}$ |

之をその地域の産業集中率 location factor と名付ける。然し政策の立場からは(二)の問題、即ち特定産業は國內の數個の地域に集中せりや、又は各所に散在せり

やの事實がより、重大である。蓋し著しく集中的にも非ず、又著しく分散的にも非ざる産業は大なる能率の損失なくして何處へも移植し得ると考へられるから、かかる産業を見出して、之を疲弊せる地方に導入することが國家の政策となり得るのである。かくて彼は英國について産業の集中係數 coefficient of localisation を計算した。<sup>3)</sup> 即ち一産業の各地域に於ける集中率が平均より偏倚せる程度を見、平均偏差 mean deviation を産業毎に算定したのである。<sup>4)</sup> 勿論、新産業を移植するに當つては、かかる係數のみに頼ることは不充分にして、更にその土地及び産業の特殊性を考慮し、他方又アルフレッド・ウェーバー等の理論を統計的尺度に照し合せて研究する必要ありとしてゐる。といふ所以は、今日英國に於て地方的集中を決定する力が變化し、「市場」なる要素が益々重要となり、少くとも燃料に比してより、重要となれることを彼が強調するに因る。

以上の(一)(二)の問題と別に産業一般が比較的限られたる地域へ集中する事實に注目する必要がある。即ち(三)

2) Florence, The statistical method in economics, 1929, p. 327-8.  
 3) 産業の集中程度を測定する他の方法に Day (Distribution of industrial occupations in England 1841-61, Transactions of the Connecticut Academy of Arts and Science, March 1927), Hoover (Measurement of industrial localisation, Review of Economic Statistics, Nov. 1936) 等のものがある。  
 4) この係數は 0.00 (均等に分布せる場合)より 2.00 (一地域にのみ集中せる場

(四)の問題は一産業の地方的集中に非ずして、産業一般の地方的集中、若くは都市集中に關する。之についてはペンシルヴェニア大學<sup>5)</sup>に於て最近三十年間の米國の事實について研究せられたる結果を引用し、夫々の産業が特定の型を有し、特定の地域(主要都市、衛星都市、外周部等々)に集中せる事實を指摘してゐる。この産業一般の都鄙分布に關する研究は、この方面に於ける新分野である。

二 經營規模 規模の問題は當然に經營の規模と企業の規模とに分つて考察せねばならぬ。種々の經營規模における勞働者數(又は從業者數)の分布<sup>6)</sup>によつて知り得るところは、先づ産業の平均的規模が英米獨の各國に於て極めて近似せることであり、次に何れの國に於ても産業によつて著しい差異があることである。前の事實は經營規模の決定には、個々の國に特有の要素よりも、各國共通の要素が大なる力を有することを示すものに外ならない。政策に役立つためには、この要素を見出すことが必要である。

經營規模についてフローレンスが特に注目せるは規模と機械化との關係であり、現在バーミンガム大學に於て數字を調査中であるといふ。機械化を示す指數としては勞働者一人當り馬力數と同じく一人當り一般費用とを組合す。彼の調査によれば、機械化が進むほど經營規模が大きいといふのが英米獨ともに一般的事實である。此の事實の説明は彼によつて次の點に求められる。<sup>7)</sup>機械化は特化と並行し、従つてその反面、特化部分を綜合聯絡する費用を増大するが、かかる費用は一經營内部に於て最も小さい。換言すれば、機械及び設備が高價となるに従ひ、之に従事する勞働者を單一經營内に集めることが有利となるのである。

産業政策から言へば、今日の政策が明日の諸傾向と矛盾せざる事が肝要であり、經濟學の研究は豫めこの矛盾なきやうに見透しをつける任務がある。ところで大經營は將來も發展を續けるであらうか。若し經營の大規模化が地方的集中(外部節約)に依存せず、上述の如く機械化(内部節約)に依存するとすれば、現在機械

合)の間の値をとる筈であり、1.00 前後の値をもつ産業が先づ中位のものと考へられる。

- 5) C. Goodrich を中心とせる研究にして“Migration and economic opportunity”中の一章に敍べられてある。  
6) Florence, *ibid*; The logic of industrial organization, 1933, p. 30; 拙稿、工業經營規模の双峰分布について(經濟論叢、第45卷 第2號)参照。

化の益々進展せる事實より見て、大規模化は繼續するものと見ねばならぬ。數度の工業センサスを行へる獨逸及び米國の統計も亦之を證明する。

三 企業規模 企業の規模について英國及び米國の工業センサスは之を調査しなかつたけれども、國家及び企業者の立場より見て重要問題なる事は經營規模の問題に於けると異ならない。

かくて主要國中、獨逸一九二五年のセンサスにその數字を見るのみである。之によつて規模別從業者數を見れば、大規模企業の優勢は勿論であるが、その程度は大規模經營について見た場合より著しい。企業規模が長期的觀察に於て増大しつゝありや否や。統計は存しないが、企業結合運動の發展は一般に認められるところであり、しかもそれが英國に於てさへ一般の想像以上に進んでゐる事實よりして一應の推測が可能であらう。

企業規模の問題については、その分布より一步進んで、企業規模の大小による能率の差異を生産費又は利

潤の如き數字に徴して検討しなければならぬ。茲で彼は、屢々經濟理論に於て述べられる命題、即ち企業の規模が或る限度を超ゆる時は、一方に於て金融及び販賣上の利益は増大し、又經營を分割する途もあるに拘らず、一般に經營の困難が増大するといふ主張に關して二三の學者の説を批判する。

上述の主張が若し何等かの統計數字を基礎とせるものとすれば、それは米國に於て一八九三—一九〇五年に成立せる三十七の大トラストの經驗に依るデューイングの所論<sup>7)</sup>であらうといふ。然るにその後の研究は大企業に不利なる明瞭な結果を示さず、寧ろ屢々逆の結果を報告してゐるのである。ミード<sup>8)</sup>はデューイングの掲げた三十七の大トラストが一九二四—三一年に概ね好成績を挙げたことを示し、リヴァーモア<sup>9)</sup>はより、多數のトラストにつき調査してその半數は成功してゐることを報じてゐる。National Industrial Conference Boardの調査は價格と生産費の方面から之を證明すると見られる。一八九〇—一九〇五年は謂はゞ米國の獨占狂時

7) The logic of industrial organization, p. 14.

8) 英國綿工業について Government's Economic Advisory Council が 1930 年勸奨せるところも企業規模の擴大であつた。又英國に於ける Big Five (銀行)、Big Four (鐵道)、Big One (化學工業)等の出現を思へ。

9) Dewing, A. S., Financial policy of corporations (最初は Quarterly Journal of Economics Nov. 1921 に掲げられたもの)。

代であり、トラストは概ね獨占利潤を得んとして結成された。彼等の嘗めた經驗はミードの言ふ如く、大企業の失敗といふよりも寧ろ獨占の失敗と見らるべきであらう。従つてデューイングの數字は經營管理の適正規模は小なりといふ證據になるや否や疑はしいとするのである。

<sup>13)</sup> 企業規模と利潤との關係については最近エプスタイン及びベイトンの<sup>14)</sup>二つの貴重なる研究を得た。彼等は共に一九二四—二八年の米國大會社の總資本に對する利潤率は小會社のそれよりも低かつたといふ。然しフロレンスはこの結論をそのまま容認することを躊躇する。即ち兩者とも産業別に利潤率を調査せず、諸産業を一括して企業規模の比較を行つてゐる。けれどもマーシャルも指摘する如く利潤率平均化傾向は認め難い。エプスタイン自身さへ、産業を異にするに従ひその利潤率に永續的差異あることを證明し、之が彼の研究の功績と認められるのである。この立場よりしてフロレンスは自らエプスタインの蒐集せる材料によ

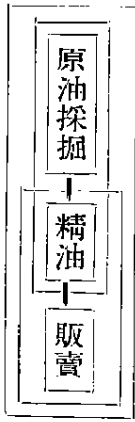
つて産業別の考察を行ひ、大會社が高利潤を擧げてゐる場合の方が多い事を發見してゐる。

四 營業分野 營業分野 industrial scope の問題は屢々結合生産 integration の問題として知られてゐる。結合生産とは一企業又は一經營内に於て數個の生産が結合して行はれることを意味し、垂直的結合たると、水平的結合<sup>15)</sup>(同一原料・過程より分岐する數種の生産物、又は同一過程・市場へ集まる數種の生産物の製造の如き)たるとを問はず、又それらが最初より併存せると、單一企業の活動の延長たると、數企業の結合の結果たるとを問はない。結合生産の逆は營業分野の縮小 disintegration であり、最近の合理化政策、殊に標準化政策は寧ろこの方向にある。蓋し企業の營業分野を擴大し又は縮小すること、企業の規模の伸縮とは別個の問題であり、同數又はそれ以上の勞働者と原料とを用ひて、しかも生産過程の數を減じ、標準品の生産のみを擴大することが屢々有利なるに因る。報酬遞増又は報酬遞減の法則は企業又は經營の問題に非ずして

- 10) Mead, E. S., Corporation finance, 7th ed., 1933, p. 474-7.
- 11) Livermore, S., The success of industrial mergers, (Quarterly Journal of Economics Nov. 1935).
- 12) National Industrial Conference Board, Mergers in industry, 1929
- 13) Epstein, R. C., Industrial profits in the United States, 1934.
- 14) Paton, Corporate profits as shown by audit reports.

一過程の生産規模の問題なることを知るべきである。若し産業が分野を縮小して一般的標準化と大規模生産を行ふならば、外部節約が報酬を増大するであらう。又若し一企業又は経営が営業分野を縮小して個別的標準化 particular standardisation<sup>16)</sup>を行ふならば、内部節約が報酬を増大するであらう。

フローレンスは企業及び経営の適正規模なる概念と全く同様に適正営業分野なる概念を導入し、之を統計的に見出さんとする。先づ指數としては生産又は販賣される商品種類の數よりも、一企業(又は経営)の生産又は販賣における資本の回轉率をとるべしとする。數字によらず簡單な圖示によることも考へられてゐる。今石油業について例を示す。多くの場合につきかゝる



圖を作製するならば、「産業」といふ概念が如何に恣意的なるかを明らかに覺るであらう。<sup>17)</sup>一産業に屬するとされた各企業がその特徴たる主要生産物に特化してゐる

る程度を知らんとして、英國は一九三〇年の工業センサスに於て産業毎に二つの百分率を算出した。

- (1) 當該産業に屬スル企業ノ主要生産物價額  
 該産業に屬スル企業ノ全生産物價額
- (2) 當該産業に屬スル企業ノ主要生産物價額  
 主要生産物ノ全國總價額

(1)は當該産業の企業が他の産業部門に侵入してゐる程度、(2)は當該産業が他の産業部門の企業より侵入されてゐる程度を示す。兩者共に百パーセントを示したものは百二十の産業中僅か六つであつた。

以上の如くして各産業の営業分野の指數又は型が定義されるならば、續いてその型の普及程度、長期的傾向、生産費及び利潤の比較等の研究を行はねばならぬ。既に一九二二—二六年に於ける米國石油業についてはかゝる研究が見られた。<sup>18)</sup>

營業分野の研究については以上の如き方法の外に、一企業又は一産業全體がその方針を變更する際を捉へて觀察するといふ實驗的方法もある。

× × × × ×

15) Florence, The logic, p. 21 参照。  
 16) ibid, p. 15 参照。  
 17) Robinson, E. A. G., The structure of competitive industry, 1931, p. 6-13 参照。  
 18) Recent Economic Changes in the United States, 1929, Vol. I. p. 194.



フローレンスは以上の如く産業構造政策の三つの問題、即ち位置、規模、及び營業分野について論述したる後、結論として彼の所謂實證的研究が、かかる政策に對して寄與し得るところを總括してゐる。第一に、事實を以て理論を論證 (check) しようとする研究の諸方法は今尙進歩の道程にあるが、しかも積極的な方向に進んでゐると信じてゐる。茲で彼はこの研究方法が「他の事情にして同一ならば」といふ假定を置く事なく、凡ての事實を考慮に入れ、複雑せる現實をありのまま把握せんとするものなることを強調してゐる。第二に、産業の構造は産業毎に異り、時には一産業内部に於ても異同あり、従つて政策も亦之に應じて異らねばならぬといふ事實を確認する。しかも個々の産業内には通例、最も一般的なる或る位置、或る規模、及び或る程度の結合生産なるものが見出されるのである。第三に、長期的傾向を見るに、多くの工業に於ては經營及び企業の規模は益々増大の傾向にあり、之に反して地方的集中は停止の兆を示してゐる。産業の地方集中係數は

或る種産業の分布を變化せしめんとする政策に役立つであらう。又大規模化と機械化との典型的な關聯より大産業獎勵政策は合理的と認められる。第四に、大組織となるに従ひ經營の困難が著しく増大し、之によつて利潤が低下するといふ主張は統計的に確認し難い。大企業の利潤は營業分野の問題と關聯する。即ち若し營業分野を擴張し、その結果生産規模を小さくするならば報酬遞減法則が實現するからである。

以上に於てフローレンスの紹介を極めて簡単に試みたのであるが、彼及びこの論文に引用されたる學者の研究方法は注目の價值があるであらう。勿論、かかる統計的測定法は未だ不完全であり、その一端を紹介したものに過ぎないが、我々は今後の發展をフローレンスと共に期待したい。それと同時に我國に於てかかる研究に必要な材料の不足ならざるやを憂ひ、その充實整備の要を感じる。昭和十五年の國勢調査に於ては同時に簡單なる生産調査を行ふ計畫ありと聞く。此の意味に於て願はくば經費の許す限り詳細なる調査とせられたいものである。